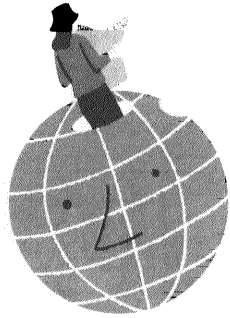


THE DOOR OF NEWS

達人が開く
ニュースの扉

vol. ⑨

拓殖大学学長
渡辺利夫さん



直接の引き金は 日本の常任理事国入り問題

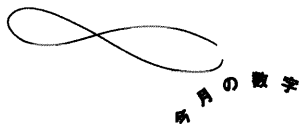
3月下旬から4月にかけて、中国各地で反日デモが起り、興奮した暴徒が北京の日本大使館と上海の日本総領事館に投石する騒ぎとなりました。当初、中国当局はデモを黙認していましたが、その後は徹底した封じ込めに動いています。反日デモの発生、激化、その後の封じ込めに至る背景には、何があったのでしょうか。

デモの直接的な引き金は、国連のアナン事務総長による、日本の常任理事国入りを支持する発言でした。これをきっかけに、ネット上で日本の常任理事国入り反対署名や日本製商品の不買運動を煽る書き込みが相次ぎました。

中国当局は少なくとも、こうした動きを黙認しました。日本の常任理事国入り反対は中国政府の意見だからです。日本が常任理事国入りすれば、日中二国間の問題として話し合われてきたことが、多国間の交渉テーマとなる可能性が出てきます。これまで中国は、首相の靖国神社参拝問題や歴史認識の問題などを盾に、日本に対し、倫理的・道義的に強い立場をもって外交に臨んできましたが、多国間の交渉になれば、歴史カードの効力は薄まってしまいかねません。中国はそれを恐れたのだと思います。しかし、中国政府の思惑だけでデモがこ

こまでエスカレートすることはなかったでしょう。今回はデモに火がついただけの、いくつかの条件が重なりました。その一つが1994年から続く中国の愛国主義教育です。中華人民共和国は、共産党軍が抗日戦争に勝利し、政権を握ったことよって成立しました。こうした経緯から、中国人にとって愛国とはすなわち「反日」を意味します。もちろん反日カードは容易に日本人の「反中」を誘発するため、政権基盤が安定していた鄧小平氏の時代には、「禁じ手」として使われることはありませんでした。

反日デモから見える 日・米・中の“三角関係”



対中円借款は1979年に開始。これまでの総額は約3兆円を上回り、上海・浦東空港や北京空港の整備などにも使われた。しかし、中国の経済発展や日本の反中世論を受けて、北京五輪開催の2008年には終了することになっている。04年度は対前年比11%減の859億円。

04年度の対中円借款
859億円

対中円借款は1979年に開始。これまでの総額は約3兆円を上回り、上海・浦東空港や北京空港の整備などにも使われた。しかし、中国の経済発展や日本の反中世論を受けて、北京五輪開催の2008年には終了することになっている。04年度は対前年比11%減の859億円。

めに反日カードを切り始めます。94年に「愛国主義教育運動要綱」を出し、幼稚園児から大学生まで徹底した反日教育を行ったのもその一つです。今回のデモに参加した20代、30代の若者たちは、こうした反日愛国教育を徹底的に受けた世代でした。デモを激しくしたもう一つの要因は、都市における不満層の拡大です。中国は2001年末に世界貿易機関(WTO)に加盟し、これをきっかけに、国有企業は大幅な人減らしを実施しました。中国都市部の失業率は12%を超えると私どもは推計しています。政府は同時に、それまで行ってきた農業保護を打ち切りました。その結果、1億人超が内陸部農村から沿海部都市へと流動し、計画経済時代にはなかった「勝者」と「敗者」の格差が広がったのです。都市部における格差に対する「敗者」の不満は、いつ暴発してもおかしくない「臨界」状況にあります。中国政府は今、民衆による「反日」の矢がいつ自分たちの方に飛んでくるかと恐れています。デモが想像以上にエスカレートする兆しを見せると、あわてて押さえ込みに動いたのもそのためです。複雑な要素が絡む反日に対して、日本人は感情的に反発すべきではありません。それよりもむしろ、朝鮮半島問題や台湾問題など様々な火種を抱える東アジアの地で、日本が

今後、どういう軍事的・外交的立場で臨むべきかを冷静に考えることが必要です。

底辺に流れるのは 米中の東アジア覇権争い

日本と中国の本質的な課題は、歴史認識問題ではなく、国際的な覇権を巡る政治的な争いです。中国は日本の常任理事国入りを阻止し、その上で日本を「東アジア共同体」に組み入れ、日本外交の中に「離米」ベクトルを生み出そうとしています。見えてくるのは、東アジアの覇権を握ろうとしている中国と、それを阻止したい米国、その間で揺れ動く日本という構図です。

仮に日本が米国から距離を置き、東アジア共同体重視の外交にシフトすれば、それは中国にとって思うつぼです。日中で意見が対立した場合、歴史カードを使った反日デモの頻発が予想されます。今回の騒動から学ぶべき教訓は、日本にとっては、日米関係の維持・強化が決定的に重要な外交戦略であるということです。

今回、反日デモに抗議するため、町村信孝外相が訪申しましたが、外交戦略としてはマイナスです。日本に非がないという姿勢を貫くならば、こちらから訪問するのは、中国の外相を日本に呼ぶべきです。日本が毅然とした姿勢を見せることが相手を抑制させ、安定した二国関係を作ることにつながるのではないのでしょうか。(談)

渡辺利夫さん

Profile

わたなべ としお / 拓殖大学学長。1939年生まれ。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学教授を経て、2005年4月から現職。専門はアジアの経済発展。経済学博士。主な著書に「成長のアジア停滞のアジア」(東洋経済新報社、吉野作造賞)、「開発経済学」(日本評論社、大平正芳記念賞)など